

# 銀行及びその子会社等の主要な業務

## 1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が増加したものの、金融機関預金が減少したことから、前連結会計年度末比4億円減少の7,973億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けや地方公共団体向けの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比148億円増加の5,534億円となりました。有価証券は、地方債や短期社債が減少したことから、前連結会計年度末比135億円減少の2,242億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比54億円減少の329億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.27ポイント上昇の8.44%となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したものの、預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて割賦収入が増加したことなどから、前連結会計年度比22百万円増収の172億90百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が減少したものの、資金調達費用が増加したことなどから、前連結会計年度比82百万円増加の162億75百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比60百万円減益の10億15百万円となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社のちくぎんリース株式会社を完全子会社化したことに伴い非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことなどから、前連結会計年度比39百万円増益の6億3百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前連結会計年度比10億82百万円増収の123億76百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比12億53百万円増益の21億83百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比2億78百万円増収の64億67百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、与信関係費用が減少したことなどから、前連結会計年度比43百万円増益の2億13百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが516億82百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが69億75百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが8億62百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比455億69百万円減少の374億57百万円となりました。

## 2. 主要な経営指標等の推移

### 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度				
	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
連結経常収益	18,107 百万円	18,389	17,658	17,268	17,290
連結経常利益	1,361 百万円	1,274	1,744	1,075	1,015
親会社株主に帰属する当期純利益	835 百万円	800	1,169	563	603
連結包括利益	△ 2,129 百万円	△ 7,074	10,815	△ 3,742	△ 4,623
連結純資産額	39,586 百万円	32,241	42,440	38,387	32,903
連結総資産額	796,699 百万円	786,420	877,316	905,165	865,595
1株当たり純資産額	6,090.45 円	4,843.79	6,594.35	5,905.21	5,308.80
1株当たり当期純利益金額	137.11 円	130.80	191.72	93.07	99.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135.11 円	128.95	190.63	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	7.74 %	7.56	8.18	8.17	8.44
連結自己資本利益率	2.17 %	2.39	3.36	1.48	1.77
連結株価収益率	14.65 倍	12.98	9.60	17.62	13.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,102 百万円	△ 18,394	48,558	29,298	△ 51,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	470 百万円	12,938	△ 40,626	△ 13,924	6,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305 百万円	△ 308	△ 451	△ 309	△ 862
現金及び現金同等物の期末残高	66,246 百万円	60,480	67,961	83,026	37,457

(注) 1. 2020年度より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2021年度及び2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

## 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、「会社法」（2005年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

2. 当行の2023年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年6月28日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表  
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預け金		90,174	46,421
買入金銭債権		435	483
有価証券		237,869	224,280
貸出金		538,548	553,408
外国為替		1,547	3,195
リース債権及びリース投資資産		9,415	9,631
その他資産		9,986	10,174
有形固定資産		8,741	8,591
建物		1,858	1,771
土地		6,297	6,053
リース資産		1	0
建設仮勘定		50	93
その他の有形固定資産		533	671
無形固定資産		355	742
ソフトウェア		81	587
ソフトウェア仮勘定		239	119
その他の無形固定資産		35	35
退職給付に係る資産		781	858
繰延税金資産		835	972
支払承諾見返		8,656	8,906
貸倒引当金		△2,183	△2,071
資産の部合計		905,165	865,595

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
預渡性預金		794,476	794,380
コールマネー及び売渡手形		3,355	3,010
借入金		—	7,900
外国為替		54,570	13,046
その他負債		7	22
退職給付に係る負債		4,186	3,989
役員退職慰労引当金		95	98
役員株式給付引当金		85	85
偶発損失引当金		214	204
再評価に係る繰延税金負債		158	135
支払承諾		971	913
負債の部合計		8,656	8,906
資本剰余金		866,778	832,691
資本剰余金		8,000	8,000
利益剰余金		5,779	7,228
自己株式		20,171	20,596
株主資本合計		△354	△317
株主資本合計		33,596	35,507
その他有価証券評価差額金		235	△5,045
土地再評価差額金		1,775	1,642
退職給付に係る調整累計額		157	155
その他の包括利益累計額合計		2,169	△3,247
非支配株主持分		2,621	644
純資産の部合計		38,387	32,903
負債及び純資産の部合計		905,165	865,595

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)	
経常収益		17,268		17,290	
資金運用収益		8,655		8,716	
貸出金利息		6,747		6,627	
有価証券利息配当金		1,576		1,623	
コールローン利息及び買入手形利息		0		0	
預け金利息		143		271	
その他の受入利息		188		193	
役員取引等収益		2,042		1,960	
その他業務収益		6,067		6,263	
その他経常収益		502		350	
償却債権取立益		—		2	
その他の経常収益		502		348	
経常費用		16,192		16,275	
資金調達費用		89		134	
預金利息		57		105	
譲渡性預金利息		1		1	
コールマネー利息及び売渡手形利息		0		△0	
借入金利息		30		27	
その他の支払利息		0		0	
役員取引等費用		942		885	
その他業務費用		5,741		5,939	
営業経費		8,294		8,304	
その他経常費用		1,123		1,010	
貸倒引当金繰入額		792		705	
その他の経常費用		331		304	
経常利益		1,075		1,015	
特別利益		13		5	
固定資産処分益		0		5	
退職給付信託返還益		13		—	
特別損失		0		17	
固定資産処分損		0		17	
税金等調整前当期純利益		1,088		1,003	
法人税、住民税及び事業税		357		443	
法人税等調整額		51		△112	
法人税等合計		408		331	
当期純利益		679		671	
非支配株主に帰属する当期純利益		116		68	
親会社株主に帰属する当期純利益		563		603	

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)	
当期純利益		679		671	
その他の包括利益		△4,421		△5,295	
その他有価証券評価差額金		△4,410		△5,292	
退職給付に係る調整額		△11		△2	
包括利益		△3,742		△4,623	
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益		△3,853		△4,680	
非支配株主に係る包括利益		111		56	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	19,920	△357	33,341
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			563		563
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	251	3	254
当期末残高	8,000	5,779	20,171	△354	33,596

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,641	1,775	169	6,586	2,512	42,440
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						563
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,405	—	△11	△4,417	109	△4,307
当期変動額合計	△4,405	—	△11	△4,417	109	△4,053
当期末残高	235	1,775	157	2,169	2,621	38,387

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	20,171	△354	33,596
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			603		603
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				38	38
連結子会社株式の 取得による持分の増減		1,449			1,449
土地再評価差額金の取崩			133		133
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,449	424	36	1,910
当期末残高	8,000	7,228	20,596	△317	35,507

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	235	1,775	157	2,169	2,621	38,387
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						603
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						38
連結子会社株式の 取得による持分の増減						1,449
土地再評価差額金の取崩						133
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,281	△133	△2	△5,417	△1,976	△7,393
当期変動額合計	△5,281	△133	△2	△5,417	△1,976	△5,483
当期末残高	△5,045	1,642	155	△3,247	644	32,903

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,088	1,003
減価償却費		393	444
貸倒引当金の増減(△)		△45	△112
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		123	△77
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		3	3
資金運用収益		△8,655	△8,716
資金調達費用		89	134
有価証券関係損益(△)		△231	△69
為替差損益(△は益)		△0	△0
固定資産処分損益(△は益)		0	11
貸出金の純増(△)減		△3,068	△14,859
預金の純増減(△)		19,104	△96
譲渡性預金の純増減(△)		△484	△344
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		14,696	△41,524
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△2,117	△1,816
コールローン等の純増(△)減		△1	△47
コールマネー等の純増減(△)		—	7,900
外国為替(資産)の純増(△)減		△238	△1,647
外国為替(負債)の純増減(△)		6	15
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		172	△216
資金運用による収入		8,657	8,706
資金調達による支出		△89	△138
その他		353	100
小計		29,756	△51,348
法人税等の支払額		△457	△333
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>29,298</b>	<b>△51,682</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△71,382	△46,636
有価証券の売却による収入		22,910	9,417
有価証券の償還による収入		35,100	44,775
有形固定資産の取得による支出		△333	△377
有形固定資産の売却による収入		0	257
無形固定資産の取得による支出		△220	△460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△13,924</b>	<b>6,975</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△311	△314
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△1	△1
自己株式の売却による収入		4	38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△309</b>	<b>△862</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		15,064	△45,569
現金及び現金同等物の期首残高		67,961	83,026
現金及び現金同等物の期末残高		83,026	37,457

## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
筑銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社ちくぎん地域経済研究所  
ちくぎんリース株式会社  
筑邦信用保証株式会社  
株式会社ちくぎんテクノシステムズ

- (2) 非連結子会社  
会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合  
ちくぎん事業承継投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合  
ちくぎん事業承継投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
会社名 株式会社まちのわ  
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～50年  
その他：2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債

務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに将来見込み等の修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,847百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。以下、同じ。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）への当行株式の交付に備えるため、取締役等に対する株式給付債務の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じた処理をしております。

#### (8) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

#### (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (重要な会計上の見積り)

### 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額  
貸倒引当金 2,071百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

- ① 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の4.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- ② 主要な仮定
  - (a) 債務者区分は、債務者の財務情報等に基づき定例及び随時の見直しを行っておりますが、業績不振や財務的な困難に直面している債務者の債務者区分は、債務者の将来の事業計画の合理性及び実現可能性に係る判断により判定しております。当該事業計画の前提となる販売予測、経費削減及び債務返済予定等の将来見込の合理性については、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響、債務者の属する業種・業界における市場の成長性、価格動向等に基づき判断しております。
  - (b) 日本国内における新型コロナウイルス感染症の発生状況やワクチン接種の進捗等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の収束時期の想定を検討し、新型コロナウイルス感染症による影響は依然として続くものと想定しております。当該想定範囲内で、債務者の状況によってその程度は異なるものの、貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて債務者区分判定を決定し貸倒引当金を計上しております。
- ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響  
新型コロナウイルス感染症や物価上昇の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

**(会計方針の変更)**

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

**(追加情報)**

(株式給付信託)  
当行は、当行の取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」(以下、「本制度」という。)を導入しております。なお、役員株式給付引当金の算出方法については、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の4.「(7) 役員株式給付引当金の計上基準」に記載しております。

- ① 取引の概要  
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。
- ② 信託に残存する当行の株式  
信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度305百万円及び166,800株であります。

**(連結貸借対照表関係)**

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 

株式	68百万円
出資金	1,255百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるものであります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,057百万円
危険債権額	15,418百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	248百万円
合計額	17,724百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

3,514百万円
----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産
 

預け金	0百万円
有価証券	15,651百万円
貸出金	6,300百万円
その他資産	126百万円
計	22,078百万円

 担保資産に対応する債務
 

預金	3,441百万円
コールマネー及び売渡手形	2,900百万円
借入金	6,000百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
 

その他資産	3,500百万円
-------	----------

 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

保証金	86百万円
-----	-------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	74,541百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	72,941百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,378百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額		
減価償却累計額		8,521百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額		
圧縮記帳額	1,958百万円	
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	( 一百万円)	
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額		3,162百万円

### (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		
株式等売却益		172百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。		
給料・手当	3,561百万円	
事務委託費	895百万円	
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。		
貸出金償却	5百万円	
株式等売却損	8百万円	
株式等償却	58百万円	

### (連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,120百万円	
組替調整額	△253百万円	
税効果調整前	△5,373百万円	
税効果額	81百万円	
その他有価証券評価差額金	△5,292百万円	
退職給付に係る調整額		
当期発生額	46百万円	
組替調整額	△50百万円	
税効果調整前	△4百万円	
税効果額	1百万円	
退職給付に係る調整額	△2百万円	
その他の包括利益合計	△5,295百万円	

### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	6,249	—	—	6,249	
合 計	6,249	—	—	6,249	
自己株式					
普通株式	192	0	20	172	(注)
合 計	192	0	20	172	

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、株式給付信託が保有する発行済株式166千株が含まれております。なお、普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の減少20千株は、株式給付信託からの給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	25	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	156	25	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する発行済株式に対する配当金(2022年6月28日定時株主総会決議分4百万円及び2022年11月11日取締役会決議分4百万円)が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	25	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する発行済株式に対する配当金4百万円が含まれております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	46,421百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金(除く日銀預け金)	△8,963百万円
現金及び現金同等物	37,457百万円

### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。  
(2) 貸主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借主側  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 12百万円 |
| 1年超 | 67百万円 |
| 合 計 | 80百万円 |
- (2) 貸主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。

### (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金、貸出及び有価証券投資等の資金の運用調達を中心に、リース事業等の金融サービスに係る事業を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として企業及び個人に対する貸出金等であり、経営環境等の状況の変化によって、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。特に、地域経済等の状況の変化が、地元企業の業績及び雇用情勢に影響を与え、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に国債等の債券、株式及び投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

預金及び借入金による資金調達は、経済情勢及び市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されております。

貸出金等の資金運用と預金等の資金調達は、マチュリティギャップ等により金利の変動リスクに晒されております。ALMに関する常務会では金利変動リスクを減殺することを目的として、貸出金及び預金等の金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用することを協議しております。また、外貨建資産・負債につきましては、為替の変動リスクに晒されているため、通貨オプション等のデリバティブ取引を行うことにより当該リスクの回避に努めております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当行は、リスク管理統括規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金等について与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部門により行われ、また、定期的に常務会や取締役会を開催し、協議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査グループが内部監査を実施しております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ② 市場リスクの管理

当行は、ALMによって金利及び価格変動等の市場リスクを管理しております。リスク管理統括規程及び市場リスク管理規程等において、リスク管理方法及び手続等を定めており、ALMの方針施策等を取締役会に報告又は付議しております。取締役会において決定されたALMに関する方針等は、ALMに関する常務会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、ALMに関する常務会では、金利変動のリスクを減殺することを目的に、金利スワップ等をヘッジ手段と

したデリバティブ取引の方針等を協議しております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

〔市場リスクに係る定量情報〕

- i リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品に関する事項
    - イ トレーディング目的の金融商品（特定取引勘定）  
該当事項はありません。
    - ロ トレーディング目的以外の金融商品（銀行勘定）  
当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金（外貨建を除く）」等であります。  
これらの市場リスクを把握・管理するため、市場リスクの計測モデルとしてバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）をリスク指標として利用しております。  
VaR（観測期間は5年間、保有期間は120営業日、信頼区間は99%、分散共分散法）の算定に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。  
2023年3月末において、当該リスク量の大きさは預金・貸出金のVaRと有価証券のVaR等の単純合算で103億18百万円になります。  
また、VaRの信頼性を補完するためバックテストを行っております。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しておりますので、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。
  - ii リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品に関する事項  
当行グループにおいて、「外貨建資産・負債」及び「デリバティブ」取引等につきましては、市場リスクが僅少であるため定量的分析を利用しておりません。また、市場リスクに重要性がないため、リスク量の記載を省略しております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当行グループは、ALM等を通して預金等の資金調達状況の管理を行い、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しており、現金預け金、買入金銭債権、短期社債、外国為替（資産・負債）、譲渡性預金並びにコールマネー及び売渡手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,162	3,112	△50
その他有価証券	218,471	218,471	—
(2) 貸出金	553,408		
貸倒引当金（*1）	△1,900		
	551,507	552,871	1,363
(3) リース債権及びリース投資資産	9,631		
貸倒引当金（*1）	△46		
	9,584	9,229	△354
資産計	782,726	783,685	958
(1) 預金	794,380	794,375	△4
(2) 借入金	13,046	13,042	△3
負債計	807,426	807,418	△7
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(69)	(69)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(69)	(69)	—

(\*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	751
組合出資金（*3）	1,895

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	36,916	—	—	—	—	—
買入金銭債権	483	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	483	1,543	1,036	100	—	—
うち社債	483	1,543	1,036	100	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	24,586	28,015	22,543	40,761	25,893	56,290
うち国債	—	—	997	—	1,979	3,919
地方債	13,874	9,369	8,757	12,682	15,148	9,178
社債	9,401	15,369	12,104	2,705	679	15,956
外国証券	600	1,000	200	—	—	—
その他	710	2,275	483	25,374	8,085	27,236
貸出金 (*)	168,142	86,392	81,910	56,189	44,953	98,452
リース債権及びリース投資資産 (*)	2,984	4,382	1,847	243	11	—
合計	233,598	120,334	107,337	97,293	70,858	154,742

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない17,367百万円、並びに、リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない161百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	765,485	25,041	3,852	—	—	—
譲渡性預金	3,010	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	7,900	—	—	—	—	—
借入金	2,754	3,452	6,840	—	—	—
合計	779,149	28,493	10,692	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券 (*)				
国債	6,634	—	—	6,634
地方債	—	68,023	—	68,023
社債	—	55,769	—	55,769
株式	14,975	—	—	14,975
外国証券	—	199	1,593	1,792
投資信託	14,873	56,402	—	71,275
資産計	36,483	180,394	1,593	218,471
デリバティブ取引 (*)				
通貨関連	—	0	—	0
クレジット・デリバティブ	—	—	(69)	(69)
デリバティブ取引計	—	0	(69)	(69)

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項を適用した投資信託については、該当ありません。

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	3,112	3,112
貸出金	—	—	552,871	552,871
リース債権及びリース投資資産	—	—	9,229	9,229
資産計	—	—	565,213	565,213
預金	—	794,375	—	794,375
借入金	—	13,042	—	13,042
負債計	—	807,418	—	807,418

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価として、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を利用しており、当該価格については、現在価値法等の評価技法を用いて算定されております。インプットには、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれ、算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債は、貸出金に準じた方法により時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

##### 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引等であります。店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。その評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの平均
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	クレジットイベント発生確率	0.06%~4.57%	0.65%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
外国証券	1,969	—	3	△379	—	—	1,593	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△35	△34	—	—	—	—	△69	△34

(\*1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門等において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、クレジットイベント発生確率であります。クレジットイベント発生確率の著しい上昇(低下)は、単独では、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度を設けております。なお、当行は、2020年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。また、当行において退職給付信託を設定しております。

連結子会社につきましては、退職一時金制度及び、一部の連結子会社につきましては中小企業退職金共済制度を設けております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,031百万円
勤務費用	155百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の発生額	△102百万円
退職給付の支払額	△140百万円
退職給付債務の期末残高	1,952百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,717百万円
期待運用収益	54百万円
数理計算上の差異の発生額	△55百万円
事業主からの拠出額	76百万円
退職給付の支払額	△79百万円
退職給付信託の返還	一百万円
年金資産の期末残高	2,713百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,952百万円
年金資産	△2,713百万円
	△760百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△760百万円

退職給付に係る負債	98百万円
退職給付に係る資産	△858百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△760百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	155百万円
利息費用	8百万円
期待運用収益	△54百万円
数理計算上の差異の損益処理額	△50百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	58百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△4百万円
合計	△4百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	222百万円
合計	222百万円

#### (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	43%
株式	35%
現金及び預金	1%
生保一般勘定	20%
その他	1%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度26%含まれております。

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し、設定しております。

#### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	8.1%~8.9%

(注) 「割引率」は、加重平均で表わしております。

#### 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度35百万円であります。

#### 4. その他の事項

2020年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、これに伴う確定拠出年金制度への資産移換額は505百万円であり、4年間で移換する予定です。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額98百万円は、未払金（その他負債）に計上しております。

### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,142百万円
減価償却費	329百万円
有価証券償却	127百万円
役員株式給付引当金	62百万円
退職給付に係る負債	△14百万円
その他	266百万円
繰延税金資産小計	1,912百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△931百万円
評価性引当額小計	△931百万円
繰延税金資産合計	980百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8百万円
繰延税金負債合計	△8百万円
繰延税金資産（負債）の純額	972百万円

#### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8
評価性引当額の増減(△)	△0.9
住民税均等割	1.8
連結子会社との税率差異	2.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「連結子会社との税率差異」は重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

### (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事業の名称及びその事業内容

結合当事業の名称	事業の内容
ちくぎんリース株式会社	リース業

##### (2) 企業結合日

2022年9月14日

##### (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

##### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (5) その他取引の概要に関する事項

お客さまニーズがますます多様化かつ高度化するなか、グループ体となった総合金融サービスの更なる充実を図るため、連結子会社であるちくぎんリース株式会社の完全子会社化を実施いたしました。なお、追加取得した株式の議決権比率は46.25%であります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

#### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	582百万円
取得原価		582百万円

#### 4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

##### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

##### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,449百万円

### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま

す。

#### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年~39年と見積り、割引率は0.3%~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	63百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
期末残高	64百万円

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役員取引等収益等						
預金・貸出業務	794	—	794	—	—	794
為替業務	621	—	621	—	—	621
証券関連業務	241	—	241	—	—	241
代理業務	188	—	188	—	—	188
その他	32	—	32	53	—	86
顧客との契約から生じる経常収益	1,877	—	1,877	53	—	1,931
上記以外の経常収益	8,981	6,352	15,334	43	△19	15,358
外部顧客に対する経常収益	10,859	6,352	17,212	97	△19	17,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

2 上記以外の経常収益の調整額△19百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

3 上記以外の経常収益は、収益認識会計基準の適用範囲外（収益認識会計基準第3項）である企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
役員及びその近親者	立花 崇	—	—	医師	被所有直接0
役員及びその近親者	立花 康成	—	—	医師	被所有直接0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	医療法人 回生会立花レディースクリニック	福岡県 柳川市	1	医療業	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当行取締役監査等委員立花洋介の長男	資金貸付(注)	△2	貸出金	63
	受入利息(注)	0	前受収益	0
当行取締役監査等委員立花洋介の次男	資金貸付(注)	△2	貸出金	63
	受入利息(注)	0	前受収益	0
資金の融資	資金貸付(注)	△12	貸出金	244
	受入利息(注)	1	前受収益	0
債務の保証	債務の保証(注)	△2	支払承諾見返	51
	受入保証料(注)	2	未収収益	0

(注) 取引条件等は一般取引先と同様であります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	医療法人 回生会立花レディースクリニック	福岡県 柳川市	1	医療業	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
リース取引	受入リース料	1	リース債権及びリース投資資産等	3

(注) 取引条件等は一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 5,308円80銭

1株当たり当期純利益金額 99円44銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、当連結会計年度166千株であります。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度173千株であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。  
 純資産の部の合計額 32,903百万円  
 純資産の部の合計額から控除する金額 644百万円  
 (うち非支配株主持分) 644百万円  
 普通株式に係る期末の純資産額 32,259百万円  
 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 6,076千株

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額  
 親会社株主に帰属する当期純利益 603百万円  
 普通株主に帰属しない金額 一百万円  
 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 603百万円  
 普通株式の期中平均株式数 6,070千株

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,600	2,057
危険債権額	14,930	15,418
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	259	248
合計額	17,790	17,724
正常債権	532,236	547,911
総与信残高	550,026	565,635

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2022年3月31日	2023年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.17	8.44
2. 連結における自己資本の額	344	354
3. リスク・アセットの額	4,212	4,198
4. 連結総所要自己資本額	168	167

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの既存ビジネスに加えて、外部連携先とのアライアンス戦略を推進し、資産形成支援業務、事業承継支援業務、デジタル化支援業務などのお客さま支援ビジネスを行い、お客さまに多様な金融商品やサービスを提供しております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,118	6,071	17,189	111	17,301	△33	17,268
セグメント間の内部経常収益	175	116	292	356	648	△648	—
計	11,293	6,188	17,482	467	17,950	△682	17,268
セグメント利益	930	169	1,100	137	1,237	△161	1,075
セグメント資産	893,100	15,989	909,089	1,246	910,336	△5,170	905,165
セグメント負債	859,414	12,152	871,566	317	871,883	△5,105	866,778
その他の項目							
減価償却費	362	24	387	6	393	—	393
資金運用収益	8,637	201	8,839	0	8,839	△183	8,655
資金調達費用	70	41	111	0	111	△22	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	537	13	550	3	553	—	553

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△33百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△161百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△5,170百万円は、セグメント間消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△5,105百万円は、セグメント間消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△183百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,859	6,352	17,212	97	17,309	△19	17,290
セグメント間の内部経常収益	1,516	115	1,631	360	1,992	△1,992	—
計	12,376	6,467	18,843	458	19,302	△2,011	17,290
セグメント利益	2,183	213	2,397	146	2,543	△1,528	1,015
セグメント資産	854,846	15,809	870,655	1,363	872,019	△6,423	865,595
セグメント負債	825,374	13,341	838,715	336	839,052	△6,361	832,691
その他の項目							
減価償却費	394	45	440	3	444	—	444
資金運用収益	10,034	206	10,240	0	10,240	△1,524	8,716
資金調達費用	117	39	157	0	157	△22	134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	784	51	835	2	838	—	838

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1)外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
 (2)セグメント利益の調整額△1,528百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3)セグメント資産の調整額△6,423百万円は、セグメント間消去であります。  
 (4)セグメント負債の調整額△6,361百万円は、セグメント間消去であります。  
 (5)資金運用収益の調整額△1,524百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6)資金調達費用の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,747	2,109	6,065	2,345	17,268

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,630	1,859	6,335	2,464	17,290

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。